



平成21年5月13日

各 位

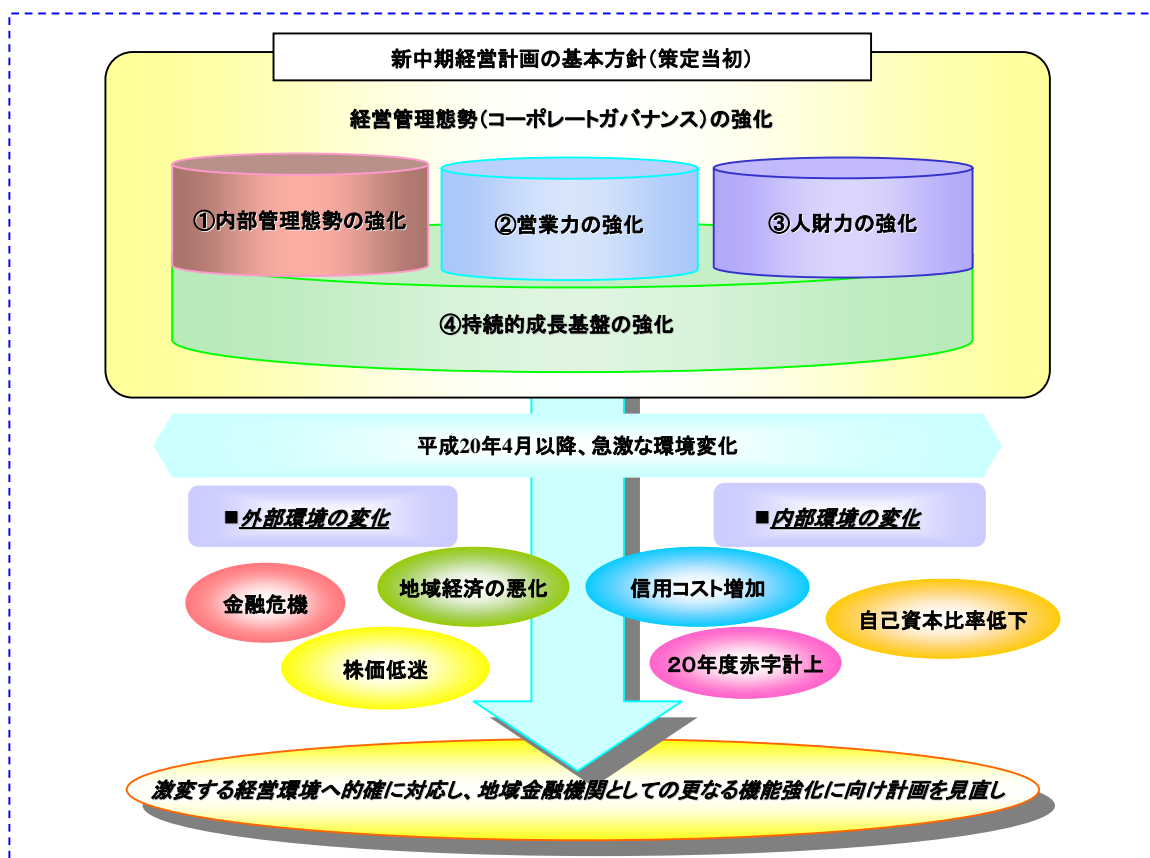
会社名 株式会社 大 分 銀 行  
 代表者名 取締役頭取 小 倉 義 人  
 コード番号 8 3 9 2 (東証一部、福証)  
 本店所在地 大分市府内町3丁目4番1号  
 問合せ先 総合企画部長 児玉 雅紀  
 (TEL. 097-534-1111)

## 新中期経営計画の見直しについて

### 1. 計画の見直し理由

当行では、平成20年4月より「新中期経営計画」(平成20年4月～平成23年3月)をスタートさせました。本計画では、「お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行」を目指す姿とし、『内部管理態勢の強化』『営業力の強化』『人財力の強化』『持続的成長基盤の強化』に取り組んでまいりました。

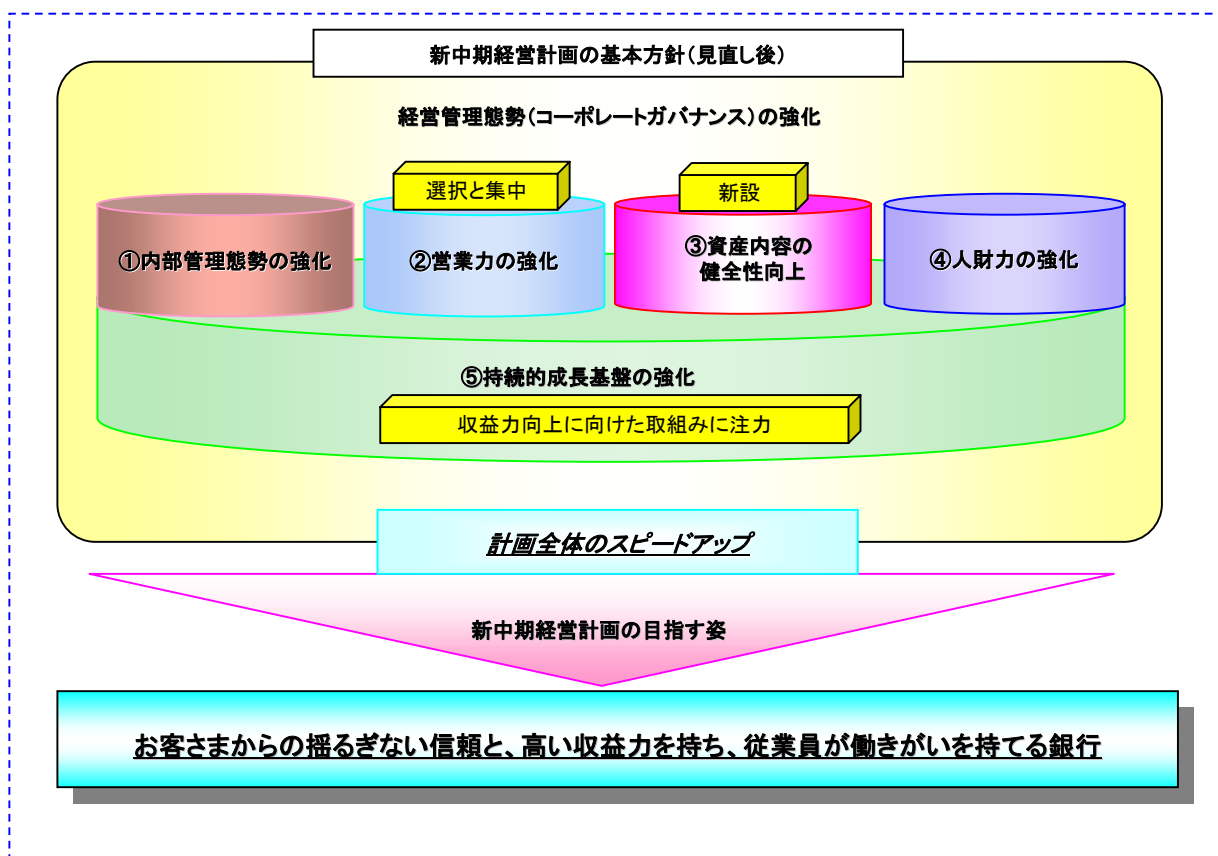
しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安による景気減退が県内経済へも影響を及ぼし、当行のお取引先についても業況の悪化や破綻が相次ぐ等、当行の経営環境は急激に変化しています。このような状況下、激変する経営環境に的確に対応し、地域金融機関としての更なる機能強化に取り組むために計画の見直しを行いました。



## 2. 計画の見直しポイント

新中期経営計画の基本的な考え方は変わりませんが、今回の計画の見直しポイントは以下の3点です。

- (1) 基本方針2の『営業力の強化』では、激変する経営環境に的確に対応するため、実施施策の「選択と集中」を図り、優先度の高い実施施策にスピードを上げて取組みます。
- (2) 当行の喫緊の課題である信用リスク管理の強化を図るため、基本方針の3番目に『資産内容の健全性向上』を新設し取組みを強化します。
- (3) 基本方針5の『持続的成長基盤の強化』では、従来「地域密着型金融の推進」「CSRの推進」「IT戦略」に取り組んでまいりました。しかしながら、収益環境が厳しさを増す中、より収益を意識した営業活動を行うために、管理会計の充実やALM機能の強化等を盛り込んだ「収益管理態勢の強化」を追加し、収益力の向上を図ります。



### 3. 経営目標指標について

新中期経営計画では、収益指標として「コア業務純益」「当期純利益」「ROE」、効率性指標として「OHR」、安全性指標として「自己資本比率」の5項目を経営目標指標として掲げています。

今回の見直しにあたり、当初の計画策定時と比べ、経済環境が大きく悪化していることから、各経営目標指標についても見直しを行いました。

厳しい環境下ではありますが、収益力の向上、経費の削減に努め目標達成を目指します。

#### 新中期経営計画見直し後の経営目標指標(平成22年度目標)

##### 【コア業務純益】～収益性

コア業務純益 114億円

・業務純益は銀行の本来の業務活動でどれだけ利益をあげているかを示す。一般企業の「営業利益」にあたる。

##### 【当期純利益】～収益性

当期純利益 26億円

・企業活動の最終結果。一定期間の企業の全てのパフォーマンスの集約である。

##### 【ROE:リターンオンエクイティ】～収益性

ROE 2.75%

・株主資本が企業の収益にどれだけ繋がっているかを示す指標。高いほど株主資本を効率的に使い、能力の高い経営が行われていることを表す。

##### 【OHR:オーバーヘッドレシオ】～効率性

OHR 72.2%

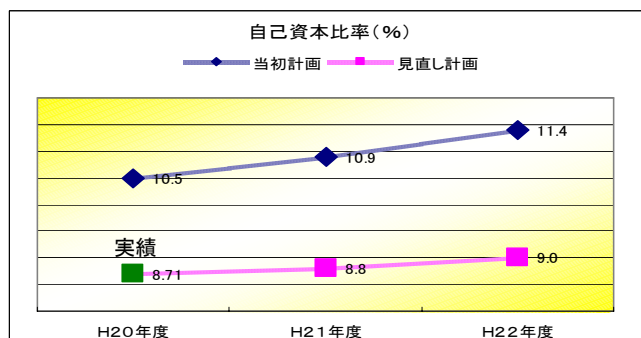
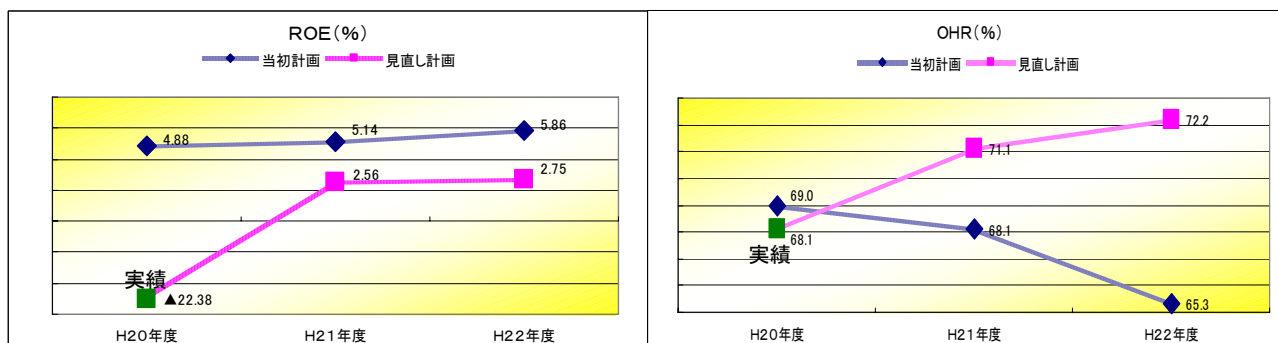
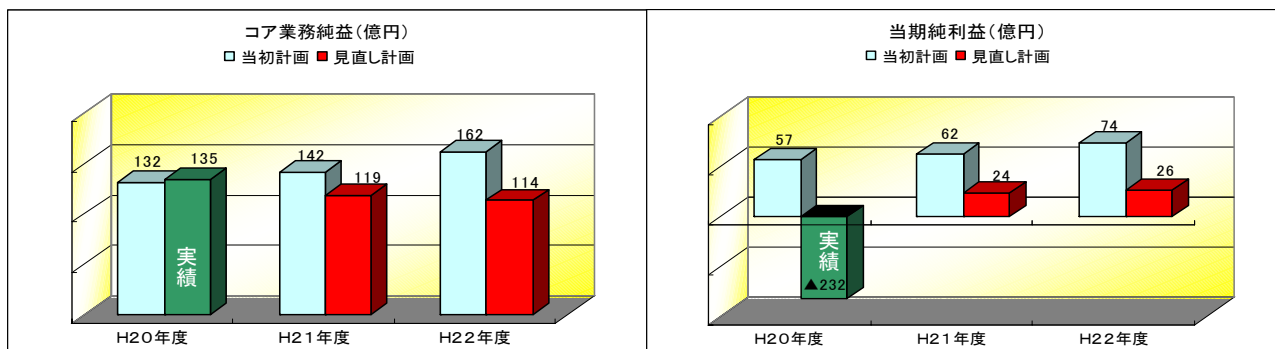
・効率性指標。業務粗利益に対する経費の割合を示す。費用対効果を示す指標で低い方が良い。

##### 【自己資本比率】～安全性

自己資本比率 9.00%

・資産に占める自己資本の割合。企業の安全性を示す。  
・ここでの資産とは貸出金、有価証券等の各項目に資産のリスク度合いに応じた一定の比率をかけ、算出するもの。(=リスクアセット)

#### 4. 経営指標の計画推移



**【本件に関するお問い合わせ先】**  
 株式会社 大分銀行総合企画部  
 広報調査グループ  
 担当:小野・須賀  
 TEL 097-538-7617  
 FAX 097-538-7620

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。  
 こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。  
 将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

以上